

令和元年度市町村税課税状況等の調
(国民健康保険税関係)

記 載 要 領

総 務 省 自 治 税 務 局 市 町 村 税 課

記 載 要 領

※各調査表の数値は、表示単位以下第 1 位を四捨五入したものを記載すること。

第 1 表 平成 30 年度国民健康保険の加入者の状況に関する調

1. この調は、平成 30 年度における国民健康保険の加入者の状況を調査するものであること。
2. 国民健康保険税（料）にて一部事務組合等を設けて国民健康保険を行っている市町村については、各市町村の地方公共団体コードを入力すること（以下各表についても同じ。）。

（その 1 基礎課税（賦課）額に係る分）

1. 「市町村の状況」欄には、住民基本台帳に記載された平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口・世帯数を入力すること。
2. 「加入者の状況」欄中「平成 31 年 3 月 31 日現在」の数値については、平成 30 年度国民健康保険事業状況報告書（厚生労働省保険局調）（以下「事業年報」という。）と次表のとおり突合すること。

（その 2 後期高齢者支援金等課税（賦課）額に係る分）

この調は、平成 30 年度における後期高齢者支援金等課税（賦課）被保険者の状況を調査するものであること。

（その 3 介護納付金課税（賦課）額に係る分）

1. この調は、平成 30 年度における介護納付金課税（賦課）被保険者（国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第 9 条第 2 号に規定する被保険者であるものをいう。以下同じ。）の状況を調査するものであること。
2. 「平成 31 年 3 月 31 日現在」の数値については、事業年報と次表のとおり突合すること。

区分	事業年報との突合箇所
2 欄	A 表「一般状況・世帯数・本年度末現在」－ E 表「一般状況・世帯数・単独世帯・本年度末現在」＋ E 表「一般状況・世帯数・混合世帯・本年度末現在」
3 欄	E 表「一般状況・世帯数・混合世帯・本年度末現在」
5 欄	E 表「一般状況・世帯数・単独世帯・本年度末現在」
9 欄	E 表「一般状況・退職被保険者等数・退職被保険者・本年度末現在」
10 欄	E 表「一般状況・退職被保険者等数・被扶養者・本年度末現在」
28 欄	A 表「一般状況・介護保険第 2 号被保険者数・本年度末現在」

第2表 平成30年度国民健康保険税（料）の実績等に関する調

- 1 この調は、平成30年度における国民健康保険税（料）の課税（賦課）実績等を調査するものである。金額については、平成31年3月31日現在における国民健康保険税（料）の納税（賦課）義務者に係る平成30年度現年度分の基礎課税（賦課）額、後期高齢者支援金等課税（賦課）額及び介護納付金課税（賦課）額別に入力するものであること。
- 2 地方税法第703条の5又は国民健康保険法第81条の規定に基づく国民健康保険税（料）の減額の適用を受けた者については、当該市町村の条例で定めるところにより減額する額を控除した後の金額とすること。
- 3 平成31年3月31日現在の国民健康保険税（料）の納税（納付）義務者で年度の途中に国民健康保険税（料）を月割で賦課された者については、月割を行う前の金額（12か月分）とすること。
- 4 算出された基礎課税（賦課）額、後期高齢者支援金等課税（賦課）額又は介護納付金課税（賦課）額が課税（賦課）限度額を超える世帯については、課税（賦課）限度額を入力することとし、「所得割総額」及び「資産割総額」の欄には、算出所得割額及び算出資産割額から、課税（賦課）限度額を超えて切り捨てられた額をそれぞれ控除した額を入力すること。この場合において、当該課税（賦課）限度額を超えて切り捨てられた額は、算出所得割額及び算出資産割額の合計額に占めるそれぞれの割合を当該超える額に乗じて按分するものであること。

（その1 課税（賦課）実績額）

- (1) 「所得割総額」欄には、基礎課税（賦課）分、後期高齢者支援金等課税（賦課）分及び介護納付金課税（賦課）分のそれぞれについて、所得割で課税（賦課）した金額の総額を入力するものであること。
- (2) 「資産割総額」欄には、課税（賦課）方式を第1方式（所得割・資産割・均等割・平等割）で課税（賦課）している市町村については、基礎課税（賦課）額、後期高齢者支援金等課税（賦課）額及び介護納付金課税（賦課）額のそれぞれについて、資産割で課税（賦課）した金額の総額を入力するものであること。
- (3) 「均等割総額」欄には、基礎課税（賦課）分、後期高齢者支援金等課税（賦課）分及び介護納付金課税（賦課）分のそれぞれについて、被保険者均等割で課税（賦課）した金額を入力するものであること。
- (4) 「平等割総額」欄には、課税方式を第1方式（所得割・資産割・均等割・平等割）又は第2方式（所得割・均等割・平等割）で課税（賦課）している市町村については、基礎課税（賦課）分、後期高齢者支援金等課税（賦課）分及び介護納付金課税（賦課）分のそれぞれについて、世帯別平等割で課税（賦課）した金額の総額を入力するものであること。

（その2 課税（賦課）限度額で課税（賦課）された世帯数等）

- (1) この調は、当該世帯に係る平成30年度基礎課税（賦課）額、後期高齢者支援金等課税（賦課）分及び介護納付金課税（賦課）額の課税（賦課）限度額の状況を調査するものである。
- (2) 「課税（賦課）限度額で課税（賦課）された世帯数」及び「課税（賦課）限度額を超える金額」の欄は、地方税法第703条の4第11項、第19項又は第27項若しくは国民健康保険法第81条の規定に基づく課税（賦課）限度額に該当した世帯について、その世帯数及び限度額を超える金額を入力するものであること。なお、「世帯数」の欄には、平成31年3月31日現在による数

値を入力すること。

(その3 減額対象となった世帯数等)

- (1) この調は、被保険者世帯等（被保険者世帯及び混合世帯をいう。）に係る平成30年度基礎課税（賦課）額、後期高齢者支援金等課税（賦課）額及び介護納付金課税（賦課）額の減額状況を調査するものである。
- (2) 「所得区分1」とは、地方税法第703条の5又は国民健康保険法第81条の規定に基づく総所得金額等（青色事業専従者給与額の必要経費算入前若しくは事業専従者控除額の控除前の金額。山林所得の金額についても同じ。なお、国民健康保険税（料）の納税（納付）義務者がみなす世帯主である世帯においては、みなす世帯主に係る総所得金額等を含む。以下この表において「総所得金額等」という。）が33万円以下である世帯である。
- 「所得区分2」とは、総所得金額等が、33万円に当該世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者（当該納税義務者を含む。）の数に27.5万円を乗じて加算した金額を超えない世帯である。
- 「所得区分3」とは、総所得金額等が、33万円に当該世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者（当該納税義務者を含む。）の数に50万円を乗じて加算した金額を超えない世帯である。
- (3) 「減額する割合」の欄には、当該市町村において、減額する額として条例で定める額を算出する際に、当該年度分の国民健康保険税（料）に係る被保険者均等割額又は世帯別平等割額に乘じた割合を上記の所得区分ごとに入力すること。
- (4) 当該減額を受けた者で、年度の途中に国民健康保険税（料）を月割で賦課された者については、月割を行う前の基礎課税（賦課）額に係る減額額（当該市町村の条例で定める12カ月分の基礎課税（賦課）額に係る減額額）を入力すること。
- したがって、賦課期日現在（賦課期日後に納税（納付）義務が発生し、月割によって課税（賦課）する場合には、当該納税（納付）義務が発生した時。）に減額の対象世帯と判定された世帯にその後、減額基準額以上の所得を有する者が転入した場合においても、同様に、地方税法703条の5又は国民健康保険法81条の規定に基づく総所得金額等（ただし、当該転入者の所得を含めない。）によるものであること。
- (5) 「減額した平等割額」の欄には、地方税法第703条の4第10項又は第18項若しくは国民健康保険法第81条の規定に基づき、特定世帯の適用を受ける者にあつては、二分の一を乗じた部分、特定継続世帯の適用を受ける者にあつては四分の一を乗じた部分については算入しないこと。

- (例) 特定世帯に該当し且つ所得区分に応じて7割軽減を受ける者で、元の平等割額が2万円である場合、実際に課税（賦課）される金額は

$$2\text{万円} \times 1/2 \text{（特定世帯による半減）} = 1\text{万円}$$

$$1\text{万円} - (1\text{万円} \times 7\text{割}) = 3\text{千円}$$

となるが、この場合に「減額した平等割額」に記載する金額は特定世帯の適用による部分（1万円）を除いた、所得区分による減額分の7千円のみである。

第7表 平成30年度国民健康保険税（料）の課税（賦課）方法等に関する調

（その1 基礎課税（賦課）額に係る分）

1. この調は、平成30年度基礎課税（賦課）額の課税（賦課）方法等を調査するものであり、「課税（賦課）方法」、「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄については、該当する番号を各欄に入力すること。
2. 「基礎課税（賦課）総額の構成割合」の欄には、地方税法第703条の4第4項に規定する所得割総額、資産割総額、被保険者均等割総額及び世帯別平等割総額について、基礎課税（賦課）総額に占める構成割合を入力するものであること。なお、「その他」に該当する場合には、コメント表のコメント欄（コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。）にその内容を入力し、「その他（%）」の 太線枠内にその割合を入力すること。
3. 「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄中、「4 その他」の場合には、地方税法第703条の4第6項及び第8項に規定する方法以外の方法を入力するものであること。たとえば国民健康保険料を賦課する場合において「市県民税額」又は「固定資産評価額」等で按分する市町村については、その方法をコメント表のコメント欄（コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。）に入力し、それぞれ太線枠内に4と入力すること。
（注）市町村合併等による不均一課税を行っている場合には、6.によること。
4. 市町村合併等による不均一課税を行っている場合は、「納期の回数」から「資産割総額按分の基礎」までの欄には、不均一課税を行わない場合における課税方法、最も被保険者数の多い課税方法等、主な課税方法による数値を記載し、「税（料）率」の欄には、第2表における「所得割総額」、「資産割総額」、「均等割総額」、「平等割総額」のそれぞれを、被保険者全体の総所得金額等、固定資産税額等、被保険者数、世帯数で割る等、平均の税率を計算して入力すること。この場合、不均一課税の内容をコメント表のコメント欄（コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。）に具体的に入力すること。

（その2 後期高齢者支援金等課税（賦課）額に係る分）

1. この調は、平成30年度後期高齢者支援金等課税（賦課）額の課税（賦課）方法等を調査するものであり、「課税（賦課）方法」、「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄については、該当する番号を各欄に入力すること。
2. 「後期高齢者支援金等課税（賦課）総額の構成割合」の欄には、地方税法第703条の4第13項に規定する所得割総額、資産割総額、被保険者均等割総額及び世帯別平等割総額について、後期高齢者支援金等課税（賦課）総額に占めるそれぞれの構成割合を入力するものであること。なお、「その他」に該当する場合には、コメント表のコメント欄（コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。）にその内容を入力し、「その他（%）」の 太線枠内にその割合を入力すること。
3. 「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄中、「4 その他」の場合には、地方税法第703条の4第15項及び第16項に規定する方法以外の方法を入力するものであること。たとえば国民健康保険料を賦課する場合において「市県民税額」又は「固定資産評価額」等で按分する市町村については、その方法をコメント表のコメント欄（コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。）に入力し、それぞれ 太線枠内に4と入力すること。

(注) 市町村合併等による不均一課税を行っている場合には、6. によること。

4. 市町村合併等による不均一課税を行っている場合は、「課税(賦課)限度額」から「資産割総額の按分の基礎」までの欄には、不均一課税を行わない場合における課税方法、最も被保険者数の多い課税方法等、主な課税方法による数値を記載し、「税(料)率」の欄には、第2表における「所得割総額」、「資産割総額」、「均等割総額」、「平等割総額」のそれぞれを、被保険者全体の総所得金額等、固定資産税額等、被保険者数、世帯数で割る等、平均の税率を計算して入力すること。この場合、不均一課税の内容をコメント表のコメント欄(コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。)に具体的に入力すること。

(その3 介護納付金課税(賦課)額に係る分)

1. この調は、平成30年度介護納付金課税(賦課)額の課税(賦課)方法等を調査するものであり、「課税(賦課)方法」、「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄については、該当する番号を各欄に入力すること。
2. 「介護納付金課税(賦課)総額の構成割合」の欄には、地方税法第703条の4第21項に規定する所得割総額、資産割総額、被保険者均等割総額及び世帯別平等割総額の構成割合を入力するものであること。なお、「その他」に該当する場合には、コメント表のコメント欄(コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。)にその内容を入力し、「その他(%)」の太線枠内にその割合を入力すること。
3. 「所得割総額按分の基礎」及び「資産割総額按分の基礎」の欄中、「4その他」の場合には、地方税法第703条の4第23項及び第24項に規定する方法以外の方法を入力するものであること。たとえば国民健康保険料を賦課する場合において「市県民税額」又は「固定資産評価額」等であん分する市町村については、その方法をコメント表のコメント欄(コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。)に入力し、それぞれ太線枠内に4と入力すること。

(注) 市町村合併等による不均一課税を行っている場合には、6. によること。

4. 市町村合併等による不均一課税を行っている場合は、「課税(賦課)限度額」から「資産割総額の按分の基礎」までの欄には、不均一課税を行わない場合における課税方法、最も被保険者数の多い課税方法等、主な課税方法による数値を記載し、「税(料)率」の欄には、第2表における「所得割総額」、「資産割総額」、「均等割総額」、「平等割総額」のそれぞれを、被保険者全体の総所得金額等、固定資産税額等、被保険者数、世帯数で割る等、平均の税率を計算して入力すること。この場合、不均一課税の内容をコメント表のコメント欄(コメント表のタイトル欄については表番号及び行番号を入力すること。)に具体的に入力すること。